PRODUCTION OF GRANULAR SILICONE RUBBER

Patent number:

JP63202658

Also published as:

Publication date:

1988-08-22

閃 EP0350519 (A1)

Inventor:

SHIMIZU KOJI; SAITO MASAYUKI; YOSHIDA KEIJI:

HAMADA MITSUO

Applicant:

TORAY SILICONE CO

Classification:

- international:

C08J3/16; C08J3/24; C08L83/05; C08L83/06

- european:

C08J3/16; C08J3/26

Application number: JP19870035396 19870218 Priority number(s): JP19870035396 19870218

Report a data error here

Abstract of JP63202658

PURPOSE:To obtain the titled rubber granules having fine and uniform particle diameter and uniform particle shape, in high efficiency, by dispersing a specific silicone rubber composition in water and contacting the dispersion liquid with a liquid or gas having a specific temperature, thereby curing the composition. CONSTITUTION:(A) A diorganopolysiloxane having >=2 hydroxyl groups bonded to Si in one molecule, (B) an organohydrogen polysiloxane having >= 2 H atoms bonded to Si in one molecule and (C) a curing catalyst are mixed with each other at -60-+5 deg.C and the obtained silicone rubber composition is charged into water of 0-50 deg.C and preferably containing a surfactant to obtain an aqueous dispersion containing said composition as a discontinuous phase. The dispersion is made to contact with a liquid (preferably water) or a gas (preferably air) having a temperature higher than that of water (preferably >=50 deg.C) to effect the curing of said composition and produce the objective silicone rubber granules.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

THIS PAGE BLANK (USPTO)

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭63-202658

@Int_CI_4 識別記号 庁内整理番号 43公開 昭和63年(1988) 8月22日 LRZ CFH 6609 - 4 JC 08 L 83/06 3/16 3/24 C 08 J 8115-4F 8115-4F C 08 L 83/05 審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

❷発明の名称

~

シリコーンゴム粒状物の製造方法

②特 願 昭62-35396

②出 願 昭62(1987)2月18日

砂発 明 水 幸 治 千葉県市原市青葉台4丁目25番-14 者 凊 ②発 明 者 斎 藤 Œ 幸 千葉県市原市有秋台西1丁目6番地 ⑫発 眀 者 吉 \blacksquare 啓 千葉県市原市有秋台西1丁目6番地 ⑫発 明 者 H 光 男 千葉県木更津市大久保3丁目5番-17 浜 ②出 顖 トーレ・シリコーン株 東京都中央区日本橋室町2丁目3番16号 人

式会社

明 細 舊

1. 発明の名称

シリコーンゴム粒状物の製造方法

- 2. 特許請求の範囲
 - 1 (A) 1 分子中にケイ素原子結合ヒドロキシル 基を少なくとも 2 個有するジオルガノポリ シロキサンと
 - (日) 1分子中にケイ素原子結合水素原子を少なくとも2個有するオルガノハイドロジエンポリシロキサンと
 - (C) 硬化触媒と

から成るシリコーンゴム組成物を水の中に分散させ、該組成物が水の中に不連続相として分散で造り、次いで、該分散液を 前記水の温度より高い温度を有する液体もしくは気体に接触させ、前記シリコーンゴム和成物を硬化させることを特徴とするシリコーンゴム粒状物の製造方法。

2 水が界面活性剤を含有するものである特許

請求の範囲第1項記載の製造方法。

- 3 液体が水である特許請求の範囲第1項記数 の製造方法。
- 4 気体が空気である特許請求の範囲第1項記 載の製造方法。
- 3. 発明の詳細な説明
 - [産業上の利用分野]

本発明はシリコーンゴム粒状物の製造方法に関するものである。

【従来の技術】

従来、シリコーンゴム粒状物の製造方法としては、シリコーンゴムをそのままグラインダーにかけて粉砕し粉末化する方法や、未硬化の液状シリコーンゴム組成物そのものをスプレードライヤー等を使用し熱気中に噴霧し 噴霧状態で硬化させる方法が知られている(特別昭59-68333 号公報参照)。

[発明が解決しようとする問題点]

本発明の目的は形状が均一であり、粒子径の揃った微細なシリコーンゴム粒状物を生産性よく製造する方法を提供するにある。

[問題点を解決するための手段]

成物を硬化させることを特徴とするシリコーンゴム粒状物の製造方法である。

これを説明するに、A皮分は口成分の触媒 作用により四成分と脱水素反応し硬化してゴ ム状弾性を呈するための成分である。この(A) 成分は1分子中にケイ素原子結合ヒドロキシ ル基を少なくとも2個有するジオルガノポリ シロキサンであり、そのヒドロキシル墓の結 合位置は特に限定されないが両末端に存在す ることが好ましい。ケイ素原子に結合する他 の有機基は、非置換もしくは置換の一価の炭 化水素基であり、これにはメチル基、エチル 益、プロピル基、ブチル基などのアルキル基; ビニル基、アリル基などのアルケニル基;フ エニル基などのアリール基:ペンジル甚など のアラルキル基;シクロヘキシル基,シクロ ペンチル基などのシクロアルキル基:あるい はこれらの差の水素原子の一部もしくは全部 がフッ素、塩素、臭素などのハロゲンで置換 された基、例えば3-クロルプロピル基、3.

リコーンゴム粒状物が得られることを見出し、既にこの方法について提案したが、更に研究した結果、上記方法において特定のシリコーンゴム組成物を使用すれば、更に形状がりったシリコーンゴムはないがあり、粒子径の揃ったシリコーンがななないであり、ないであることを見出し本発明を為すに至った。

すなわち、本発明は、

- (A) 1分子中にケイ素原子結合ヒドロキシル基を少なくとも2個有するジオルガノポリシロキサンと・
- (B) 1分子中にケイ素原子結合水素原子を 少なくとも2個有するオルガノハイドロ ジェンポリシロキサンと

(C) 硬化触媒と

から成るシリコーンゴム組成物を水の中に分散させ、 該組成物が水の中に不運続相として分散 でを造り、次いで、 該分 散 液を前記水の温度より高い温度を有する液体もしくは気体に接触させ、前記シリコーンゴム組

3,3-トリフロロプロピル基が挙げられる。 この有機基はメチル基、ピニル基、フェニル 基が一般的であるが、すべて同一である必要 はなく異種の有機基の組み合せであってもよ い。分子構造は実質的に直鎖状であることが 好ましく、これは直鎖状またはやや分岐した 直鎖状を意味する。また、分子量は特に限定 はないが、分子賃3000以上がシリコーン ゴム粒状物の物理特性に優れるので好ましい。 このようなオルガノポリシロキサンの具体例 としては、分子鎮両末端がヒドロキシル基で 封鎖されたジメチルポリシロキサン、ジメチ ルシロキサンとメチルフエニルシロキサンの 共重合体、メチルピニルポリシロキサンある いはジメチルシロキサンとメチルビニルシロ キサンの共重合体が挙げられる。これらのオ ルガノポリシロキサンは、周知の合成方法、 例えば、環状オルガノポリシロキサンを開環 型合させる方法、アルコキシ基、アシロキシ 基等の加水分解可能な基を有する直鎖状ない

し分岐状のオルガノポリシロキサンを加水分解する方法、ジオルガノポリシロキサンの一種もしく二種以上を加水分解する方法などによって合成される。

التعاديد

(B) 成分は(A) 成分の架構剤として作用する。 この印成分は1分子中にケイ素原子結合水素 原子を少なくとも2個有するオルガノハイド ロジェンポリシロキサンであり、その水素原 子の結合位置は分子末端でも側鎖にあっても よく、また、その西方に存在してもよい。ケ イ素原子に結合する有機基は、メチル基、エ チル基、プロピル基、オクチル基のようなア ルキル整:フェニル基などのアリール基: 3,3,3-トリフルオロプロピル基のよう な置換アルキル基などで例示される一面炭化 水素基であるが、脂肪族不飽和炭化水素基は 含まない。通常使用される分子形態は直鎖状 もしくは環状のものが使用されるが、分岐状、 網状を有するものでもよい。また、 1種類だ けでなく、2種類以上を混合してもよい。

タン酸エステル:カーヘキシルアミン、グアニジンなどのアミン化合物またはそれらの塩酸塩;塩化白金酸、塩化白金酸をアルコールやケトン類に溶解させたもの、塩化白金酸はケトンとの鉛化合物、白金鬼、白金を単けることができる。

口成分の添加量は、上記有機酸金属塩類、チタン酸エステル類、アミン化合物またはそれらの塩酸塩については、公成分100重量部に対して通常0.01~5重量部の範囲内であり、日ましくは0.05~2重量部の範囲内でありの合計量100万重量部に対して通常白金金属として0.1~100重量部の範囲内である。

以上のようなシリコーンゴム組成物を水の中に分散させる方法としては、四~四成分を各々別々に水中に投入し分散させる方法:予めの成分との成分との混合物を造り、該混合

このオルガノハイドロジェンポリシロキサンは、25℃における粘度が1~1.000.000センチポイズの範囲内から選ばれるものである。1センチポイズ以下であると揮発性が大きくなりシリコーンゴム組成物中での四成分の含有率が不安定になるためであり、一方1.000.00センチポイズを超えるる。1.000.00センチポイズを超えるる。1.000.00センチポイズを超えるる。1.00セルガノハイドロジェンポリシュキサンコカテ中の水素原子の割合は1頭最後以下であることが好ましい。

口成分の硬化触媒は(A)成分のの統合 反応を促進するものであり、例えばジブチル 銀ジラウレート、ジブチル銀ジオクテート、ラ ウリン酸錫、スタノオクテン酸第2鉄、オク テン酸鉛、ラウリン酸鉛、オクテン酸亜鉛な テトラプロピルチタネート、ジプトキシチタ ンピス

物を水中に投入し分散させた後、印成分を投入する方法;予め四~口成分の混合物を造り、この混合物を水の中に分散させる方法があり、本発明においてはいずれの方法を採用してもよいが、一般には後2者が好ましい。

また被状シリコーンゴム粗皮物の構成成分を ホモミキサーに入れて、水を加えて慢拌する ことによって得られる。

本発明においては、上記シリコーンゴム相成物の分徴性を向上させるために界面活性別を使用することができる。この場合は、シリコーンゴム組成物を界面活性別を含む湿度 0 ℃~25℃の水の中に投入し、乳化してシリコーンゴム組成物のエマルジョンを形成させる。

させる。これは、硬化温度が分散液の水の温 度より低くなると本発明に使用されるシリコ ーンゴム組成物の硬化速度が低下し、本発明 の目的を達成することができないからである。 この液体もしくは気体の温度は50℃以上が 好ましい。ここで使用される液体は、上記分 散液中のシリコーンゴム組成物を加熱硬化さ せ得る液体であればよく特に限定されないが、 シリコーンゴム組成物の硬化を阻害する液体 もしくはシリコーンゴム組成物の良溶媒は避 けた方がよい。このような液体の具体例とし ては、水、流動パラフィン、ワックス類、各 種無媒体に使用される液体化合物、例えばジ メチルシリコーン油、フタル酸エステル類が 挙げられるが、これらの中でも特に水が熱容 量が大であり、取り扱い易いので好ましい。 また、ここで使用される気体は、上記分散液 中のシリコーンゴム組成物を加熱硬化させ得 る気体であればよく特に限定されないが、可 燃性のガスは避けた方がよい。このような気

マルジョンを形成するに有用な非イオン性と たはイオン性界面活性剤または乳化剤で 特に限定されないが、の成分のケイ素原子と反応したり、その活性を失けた 合水素原子と反応したりするものは避失した る原子または官能基を有するものは避けた方 がよい。界面活性剤の使用量は通常の範囲 100重量部に対して2~30重量部の範囲 で用いられる。

本発明においては、この工程における温度は 0 ℃~2 5 ℃の範囲が好ましい。これは 0 ℃未満になると水が氷結し分散液を形成 ロース 3 ℃を超えるとシリコーンゴム組成物の硬化が進行し、分散での形成が不安定になり、 最終的に得られるシリコー が不安定になり、 最終的に得られるシリコーンゴム粒状物の形状が不均一になる傾向が大であるからである。

本発明においてはかくして得られたシリコーンゴム組成物の分散液を該分散液の水の温度より高い温度を有する液体もしくは気体に接触させ、前記シリコーンゴム組成物を硬化

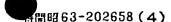
体の具体例としては、空気、窒素ガス、各種不燃性液体ガスが挙げられる。

[実施例]

次に実施例により本発明を説明する。実施 例中部とあるのは重量部を示し、粘度は25 ℃における値である。

実施例1

分子額両末端がヒドロキシル基で封鎖された粘度2000センチポイズのジメチル



また液状シリコーンゴム組成物の構成成分をホモミキサーに入れて、水を加えて機伴することによって得られる。

本発明においては、上記シリコーンゴム組成物の分散性を向上させるために界面活性剤を使用することができる。この場合は、シリコーンゴム組成物を界面活性剤を含む温度 O で~2 5 での水の中に投入し、乳化してシリコーンゴム組成物のエマルジョンを形成させる。

させる。これは、硬化温度が分散液の水の温 度より低くなると本発明に使用されるシリコ ーンゴム組成物の硬化速度が低下し、本発明 の目的を達成することができないからである。 この液体もしくは気体の温度は50℃以上が 好ましい。ここで使用される液体は、上記分 散液中のシリコーンゴム組成物を加熱硬化さ せ得る液体であればよく特に限定されないが、 シリコーンゴム組成物の硬化を阻害する液体 もしくはシリコーンゴム組成物の良溶媒は避 けた方がよい。このような液体の具体例とし ては、水、流動パラフィン、ワックス類、各 極熱媒体に使用される液体化合物、例えばジ メチルシリコーン油、フタル酸エステル類が 挙げられるが、これらの中でも特に水が熱容 量が大であり、取り扱い易いので好ましい。 また、ここで使用される気体は、上記分散液 中のシリコーンゴム組成物を加熱硬化させ得 る気体であればよく特に限定されないが、可 燃性のガスは避けた方がよい。このような気

マルジョンを形成するに有用な非イオン性性のではイオン性界面活性剤または乳化剤であられた 配成分のケイ発原子は でのでいた り、その活性を失わせる原子または 官能 整を有するものは避けた方がよい。 界面活性剤の使用量は 通常的成 範囲100重量部に対して 2~30重量部の範囲で用いられる。

本発明においては、この工程における温度は0℃~25℃の範囲が好ましい。これは0℃未満になると水が氷結し分散液を形成してない場合があり、25℃を越えるとシリコーンは4枚物の硬化が進行し、分散液の形のボボボカーになる傾向が大であるからである。

本発明においてはかくして得られたシリコーンゴム組成物の分散液を該分散液の水の温度より高い温度を有する液体もしくは気体に接触させ、前記シリコーンゴム組成物を硬化

体の具体例としては、空気、窒素ガス、各種 不燃性液体ガスが挙げられる。

[実施例]

次に実施例により本発明を説明する。実施 例中部とあるのは重量部を示し、粘度は 2 5 でにおける値である。

車 施 別 1

分子類両末端がヒドロキシル基で封鎖された粘度2000センチポイズのジメチル

ポリシロキサン(水酸基含有量 〇. 2重量 %) 1〇〇部に分子額両末端がトリメチル シロキシ基で封鎖された粘度 1〇センチポ イズのメチルハイドロドジエンポリシロキ サン(ケイ素原子結合水素原子の含有量 1. 5 重量 %) 3 部を加えて混合した(混合物 A)。

次に上記と同じジメチルポリシロキサン 100部にジプチル鎖ジオクトェート

1 . 5 部を加えて混合し、上記と同様な混合物を得た(混合物 B)。

この混合物Aと混合物Bを各々別の貯蔵タンクに入れて、これらのタンクを一1〇 でに冷却した。

次に混合物 A 2 5 0 部と混合物 B 2 5 0 部をスタチックミキサー (特殊 機 化工業 機 エレメント 2 0) に送り込み均一に混合した。 得られた混合物 5 0 0 部およびイオン交換水 5 0 0 部をコロイドミル (マントン ブーリ社製)に送り込み 1 4 0 0 回転 / 分、

2. 0部を加えて混合し、上記と同様な混 合物を得た(混合物B)。この混合物Aと 混合物Bを各々別々の貯蔵用タンクに入れ て、これらのタンクを一10℃に冷却した。 次に混合物A250部と混合物B250部 をスタチックミキサー(特殊機化工業㈱エ レメント10)に送り込み、均一に混合し た。次いで得られた混合物をコロイドミル に送り込み、同時にこれに、イオン交換水 2500部と界面活性剤(トリメチルノナ ノールのエチレンオキサイド付加物、ユニ オンカーパイドコーポレーション製、非イ オン界面活性剂タジトールTMN- 6) 2. 5 部を送り込み、1400回転/分、 圆隙 0. 1 ㎜の条件下で混合し、シリコー ンゴム組成物の水分散液を得た。

この分散液を3時間室温にて放露した後、スプレーを使用して温度300℃の空気中に吐出質3ℓ/時間で噴霧し、シリコーンゴム組成物を噴霧状態で硬化させた。得ら

回版 ○ . 1 mmの条件下で混合し、シリコーンゴム組成物の水分散液を得水中に投入しての燃水中に投入したところ、5 ○ ○ 9 のシリコーン 投機拌したところ、5 ○ ○ 9 のシリコーン なが物の形状を走査型電子顕微鏡で切った。 ○ 9 ○ %以上が粒子径 1 ○ ○ μ c の無定形シリコーンゴム粒状物であった。

実施例 2

分子額両末端がヒドロキシル基で封鎖された粘度100センチポイのジメチルルリシロキサン(水酸基含有量0.7重量%100部に分子銀両末端がトリメチルルイン・サン基で封鎖された粘度10センチポリシロキサンスのメチルハイドロジェンポリショ有のメチルハイドロジェンポリショ有の1.5年度量%110部を加えて混合した(混合物A)。

次に上記と同じジメチルポリシロキサン 100部にジプチル錫ジオクトエート

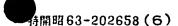
れた硬化物をサイクロンとバックフィルターで補集して4809のシリコーンゴム粒状物を得た。将られたシリコーンゴム粒状物は粒子間の凝集も少なく均一であった。また、その粒子径と形状を測定したところ、70%以上が粒子径3μmの球状のシリコーンゴム粒状物であった。

実施例3

実施例2で得られたシリコーンゴム組成物の水分散液をそのまま100℃のオープン中で乾燥したところ500gの粉体を得た。この粉体の特性を調べたところ、カサ比重0.19、平均粒子径が5μョのシリコーンゴム粒状物であることが判った。

[発明の効果]

本発明では、W1分子中にケイ素原子結合 ヒドロキシル基を少なくとも2個有するオルガノポリシロキサンとED1分中にケイ素原子 結合水素原子を少なくとも2個有するオルガ ノハイドロジェンポリシロキサンとCD硬化触



媒とから成るシリコーンゴム組成物を水の中に不連続相として分散した分散被を造り、次いで、数分散液を前記水の温度より高い温度を有する液体もしくは気体に接触させ、前記シリコーンゴム組成物を硬化させているので、形状が均一であり、粒子径の揃った微和なシリコーンゴム粒状物を生産性よく製造できるという特徴を有する。

特許出願人 トーレ・シリコーン株式会社

THIS PAGE BLANK (USPTO)